

## 既存マンションにおける防犯対策の現状

株式会社長谷工総合研究所（東京都港区、所長・山本 理）では、表題のレポートをまとめました。  
レポートの全文は、10月25日発行の「CRI」11月号に掲載いたします。

近年、安全・安心なまちづくりに大きな注目が集まっています。新築分譲マンションにおいては、様々な防犯対策等が採用・導入されるようになっていますが、築年数の古いマンションには、最近の犯罪状況に対応した防犯対策(設備等)が十分とはいえないマンションも存在すると思われます。

そこで、当研究所では財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団と共同で、既存のマンションにおける防犯対策について、アンケート調査を含めた調査・分析を行いました。

今月号のレポートでは、既存のマンションにおける防犯対策の実態を把握するために、管理組合を対象に実施したアンケート調査結果の概要を紹介しました。

### 【現状の防犯設備について】

- 竣工当初から備えている防犯設備と竣工後に実施した防犯改修等によって加わった防犯設備をあわせ、現時点で備わっている防犯設備をみると、「①防犯カメラ」が回答のあった213件のうち156件、70%以上の高い設置率となっている。

### 【防犯対策への関心度】

- 防犯対策に対する関心度は非常に高く、「あまり関心がない」、「全く関心がない」との回答はゼロ、無回答が若干あるものの、ほぼ全数が「防犯対策に関心がある」と回答している。特に、「非常に関心がある」との回答は67.6%を占めている。

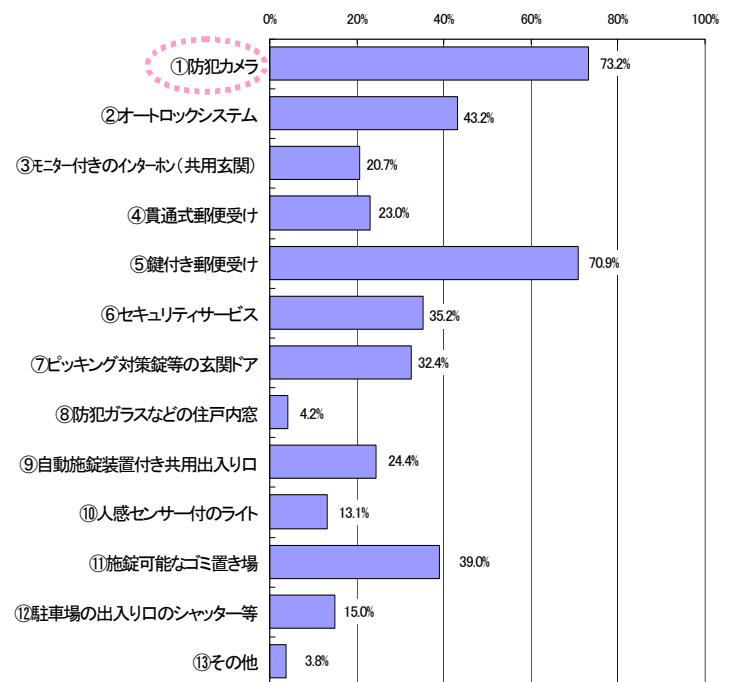
### 【防犯改修の実態について】

- 「照明器具の増設」等の軽微なものを含め、「防犯改修を行った」との回答は213件中158件、74.2%を占めた。
- 防犯改修の具体的な内容をみると、「防犯カメラ」の設置(増設)が圧倒的に多く、防犯改修を行ったマンション158件のうち131件、82.9%で実施している。また、具体的な設置(増設)場所は、「共用玄関」「EV内部」が多くなっている。
- 防犯改修の実施時期は、改修を行ったマンション(158件)の81.0%が最近5年以内に実施している。
- 防犯改修に要した費用の一戸当たりの負担額をみると、約1/3が1万円以下で、約90%が5万円以下の負担額であった。このことから防犯改修は大きな費用負担になっていないとも考えられるが、一方で、負担が重くならない範囲で防犯改修を行ったとも考えられる。今回の調査ではどちらの要因が大きいかは明らかにすることはできなかった。

### ※アンケート調査の概要

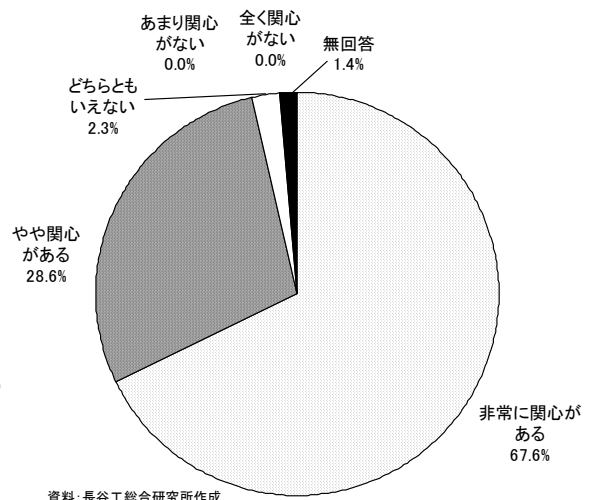
調査実施主体 : 財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団  
 調査対象地域 : 首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県)  
 配布数及び回収数 : 首都圏 520部(回収147部 回収率28.3%)、近畿圏 200部(回収 66部 回収率33.0%)  
 調査期間 : 2007年5～6月

### ●マンション内の防犯設備設置状況 N=213



資料：長谷工総合研究所作成  
 選択率は無回答を除いた回答者が当該選択肢を選んだ割合

### ●防犯対策への関心度 N=213



資料：長谷工総合研究所作成